

## LM・豪州インカム資産ファンド (年2回決算型)

### 運用報告書（全体版）

第5期 決算日 2017年7月18日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年1月17日及び7月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド（年2回決算型）」は、2017年7月18日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比	式 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 込 分	込 配 金	期 騰 落 率					
(設定日) 2015年2月13日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 753	
1期(2015年7月17日)	9,660	0	△ 3.4	47.4	51.3	4,738			
2期(2016年1月18日)	8,442	0	△12.6	46.1	52.2	3,692			
3期(2016年7月19日)	10,103	0	19.7	46.9	51.6	3,919			
4期(2017年1月17日)	10,290	0	1.9	49.4	48.1	4,385			
5期(2017年7月18日)	10,819	0	5.1	44.9	52.2	3,309			

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首) 2017年1月17日	円 10,290	% —	% 49.4	% 48.1			
1月末	10,241	△0.5	48.6	47.1			
2月末	10,577	2.8	49.4	48.8			
3月末	10,902	5.9	47.4	49.6			
4月末	10,752	4.5	47.1	51.4			
5月末	10,714	4.1	45.6	52.9			
6月末	11,091	7.8	45.5	52.9			
(期 末) 2017年7月18日	10,819	5.1	44.9	52.2			

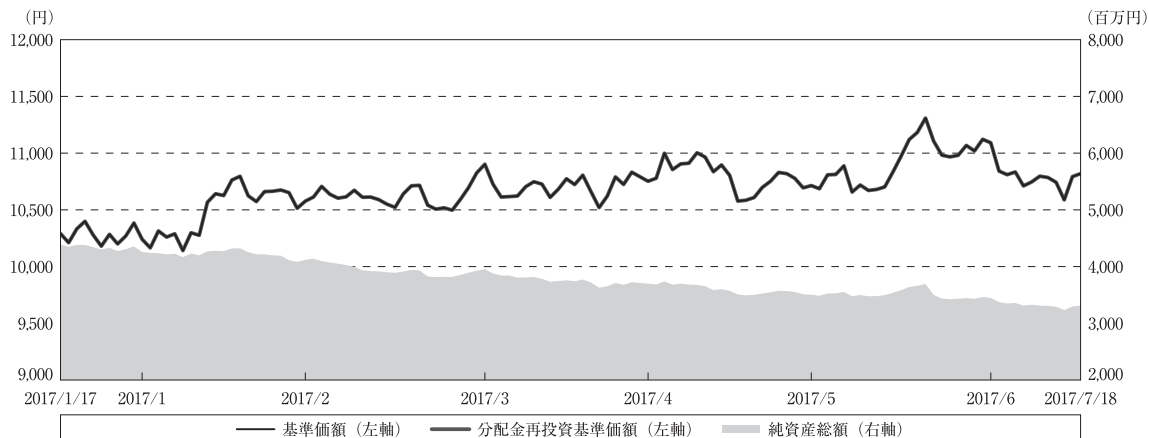
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年1月18日～2017年7月18日)



期首：10,290円

期末：10,819円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：5.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

期末(2017年7月18日)のLM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)(以下、当ファンド)の基準価額は10,819円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス5.1%、基準価額は529円上昇しました。為替要因・株式要因がともにプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。

当期のオーストラリア株式市場全体は小幅上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、公益事業セクターは上昇しましたが、REIT（リート）セクターは債券利回り上昇の影響などから下落しました。

期の前半は、主要輸出品である鉄鉱石などの資源価格が上昇したことや、主要国の株式市場が上昇したことなどから、株式市場は上昇しました。オーストラリアの国内経済の底堅さが意識されたことも株価の押し上げ要因となりました。しかし、その後は、原油価格の下落を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は上値を抑えられました。

期の半ばは、原油価格の持ち直しを受け、リスク回避姿勢が緩んだことなどから、株価は上昇しました。その後、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は一時下落する場面も見られましたが、フランス大統領選挙が波乱なく終わり投資家心理が改善すると、再び上値を試す展開となりました。

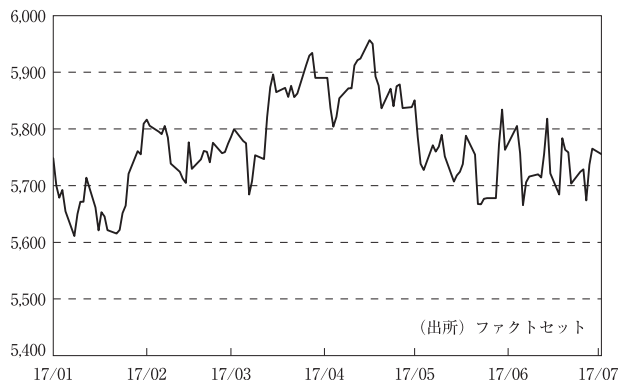
期の後半は、オーストラリア政府が大手銀行への特別税導入の方針を発表した影響などから、株式市場は軟調となりました。その後は、足元の景気の底堅さなどが株価を下支えする一方、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の引き上げとともに、年内にもバランスシートの縮小を開始する方針を示したことなどから、リスク回避の動きが強まり上値は抑えられました。また、オーストラリアの債券利回りの上昇も株価のマイナス要因となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、トランプ米政権による保護主義的な政策に対する警戒感などから、豪ドルの上値が抑えられる場面もみられましたが、主要国の株式相場が堅調に推移し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、豪ドルは対円で概ね底堅く推移しました。2016年10－12月期の豪GDP成長率が改善したことも、豪ドルの下支え要因となりました。

期の半ばは、オーストラリアの主要輸出品

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



である鉄鉱石の価格が軟調となったことから、豪ドルは対円で下落しました。グローバルな地政学リスクの高まりが意識され、為替市場全般でリスク回避に伴う円買いが優勢となったことも、豪ドル安・円高を促す要因となりました。その後は、フランス大統領選挙の結果などを受けてリスク回避姿勢が緩和し、豪ドルは対円で持ち直しました。

期の後半は、トランプ米政権のロシア関与疑惑が浮上し、リスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは上値の重い展開となりました。しかし、FRBが政策金利の引き上げとともに、バランスシートの縮小を年内に開始する方針を示し、米ドルに対して円が下落した影響などから、豪ドル高・円安となりました。また、オーストラリアの債券利回りが上昇したことも、豪ドル買い・円売りを促す要因となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月18日～2017年7月18日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2017年1月18日～2017年7月18日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2017年1月18日～ 2017年7月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,022

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

オーストラリア経済は、安定した景気回復が続くと予想されます。2017年1－3月期の豪GDP成長率は、天候不良の影響などからやや減速したものの、プラス成長が維持されました。民間消費や政府消費などの内需が下支えしており、オーストラリア経済は底堅さを維持していると考えられます。今後とも内需の拡大が期待されます。

金融政策については、オーストラリア準備銀行（RBA）は2017年7月の金融政策理事会で、市場の予想通り政策金利を1.50%に据え置きました。また、今後の景気については、RBAは引き続き緩やかな拡大を予想しており、当面は緩和的なスタンスが維持されると予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済の緩やかな回復基調が続いていることから、引き続き底堅く推移すると予想されます。ただし、足元では、トランプ米政権による政策運営やグローバルな地政学リスクの高まりには注意が必要であると思われま

す。為替相場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。日豪の金利差も引き続き豪ドルを下支えすると思われま

す。当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1月18日～2017年 7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.889	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 46 )	( 0.431 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 46 )	( 0.431 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.027 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.011 )	
（ 投 資 証 券 ）	( 2 )	( 0.018 )	
(c) そ の 他 費 用	4	0.039	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	( 0.016 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.008 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 1 )	( 0.012 )	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	102	0.957	
期中の平均基準価額は、10,712円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月18日～2017年7月18日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 477,794	千円 530,887	千口 1,667,791	千円 1,850,560

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年1月18日～2017年7月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,265,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,168,156千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月18日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年1月18日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月18日～2017年7月18日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 4,149,769	千口 2,959,772	千円 3,344,246

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 3,344,246	% 99.7
コール・ローン等、その他	9,364	0.3
投資信託財産総額	3,353,610	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(29,500,607千円)の投資信託財産総額(30,096,367千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=87.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,353,610,343
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	3,344,246,953
未収入金	9,363,390
(B) 負債	44,002,390
未払解約金	9,363,390
未払信託報酬	33,775,889
その他未払費用	863,111
(C) 純資産総額(A-B)	3,309,607,953
元本	3,059,186,972
次期繰越損益金	250,420,981
(D) 受益権総口数	3,059,186,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,819円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

4,262,002,683円

期中追加設定元本額

496,671,753円

期中一部解約元本額

1,699,487,464円

○損益の状況 (2017年1月18日～2017年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	179,192,859
売買益	246,725,783
売買損	△ 67,532,924
(B) 信託報酬等	△ 34,639,000
(C) 当期損益金(A+B)	144,553,859
(D) 前期繰越損益金	106,046,527
(E) 追加信託差損益金	△ 179,405
(配当等相当額)	( 61,756,115)
(売買損益相当額)	(△ 61,935,520)
(F) 計(C+D+E)	250,420,981
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	250,420,981
追加信託差損益金	△ 179,405
(配当等相当額)	( 62,305,671)
(売買損益相当額)	(△ 62,485,076)
分配準備積立金	250,600,386

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	60,786,492円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	69,254,470
(C) 収 益 調 整 金	62,305,671
(D) 分 配 準 備 積 立 金	120,559,424
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	312,906,057
(1万口当たり収益分配対象額)	( 1,022)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	( 0)

# LM・豪州インカム資産マザーファンド

## 運用状況のご報告

第3期 決算日 2017年7月18日

(計算期間：2016年7月20日～2017年7月18日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<p>1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。</p> <p>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<p>1. 株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組 入比	式率	投証 組入	信託 比率	託券 率	純資 産	産額
		騰落	中率							
(設定日) 2015年2月13日	円 10,000		% -		% -			% -		百万円 1,934
1期(2015年7月17日)	9,734		△2.7		47.2			51.0		19,083
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5		46.5			51.2		19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0		44.5			51.6		29,955

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

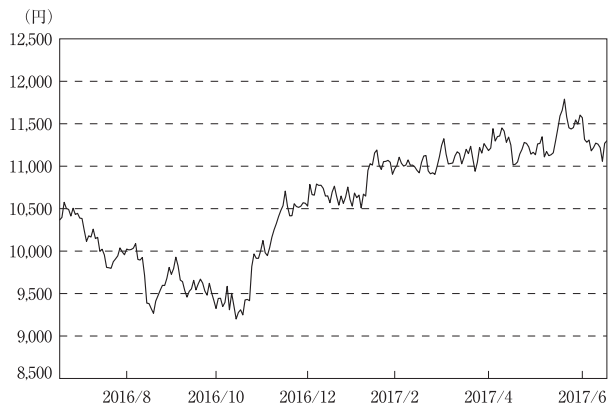
年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投証 組入	信託 比率	託券 率
		騰落	率					
(期首) 2016年7月19日	円 10,368		% -		% 46.5			% 51.2
7月末	10,445		0.7		46.4			51.8
8月末	10,024		△3.3		47.3			50.0
9月末	9,726		△6.2		47.3			48.0
10月末	9,324		△10.1		47.4			46.7
11月末	10,005		△3.5		47.1			48.0
12月末	10,530		1.6		46.8			47.5
2017年1月末	10,607		2.3		48.6			47.0
2月末	10,970		5.8		49.3			48.7
3月末	11,324		9.2		47.2			49.4
4月末	11,184		7.9		46.9			51.1
5月末	11,164		7.7		45.3			52.5
6月末	11,571		11.6		45.1			52.4
(期末) 2017年7月18日	11,299		9.0		44.5			51.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額の推移

(2016年7月20日～2017年7月18日)



### ○基準価額の主な変動要因

期末（2017年7月18日）のLM・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,299円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス9.0%、基準価額は931円上昇しました。主に、為替要因がプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。また、株式要因についても、株価要因がマイナスとなったものの配当の獲得が功を奏し、小幅なプラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、公益事業セクターが上昇した一方、REIT（リート）市場は債券利回り上昇の影響などを受け下落しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が強まり、投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、株価は下落しました。その後、原油価格の上昇や米国の利上げ観測の後退などを受け株価は反発したものの、米大統領選挙へ向けた警戒感などから、再び下落しました。米大統領選挙では事前予想に反しトランプ氏が勝利したものの、経済拡大策への期待感などから、株価は反発しました。

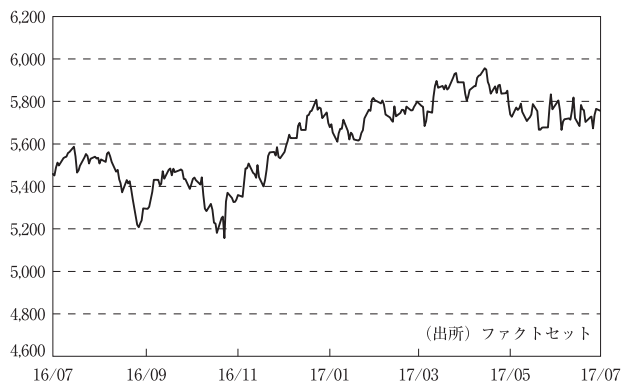
期の半ばは、米次期政権による経済対策への期待などから主要国の株価が上昇したことを受け、オーストラリアの株式市場も上昇しました。また、産油国が原油減産で合意したことを背景に原油価格が上昇したことや、主要輸出品である鉄鉱石などの資源価格が上昇したことも株価を押し上げました。

期の後半は、原油価格の上昇や、フランス大統領選挙が波乱なく終わったことなどを受けリスク回避姿勢が後退したことなどから、株価は上昇しました。しかし、その後、オーストラリア政府が大手銀行への特別税導入の方針を発表した影響や、欧米の金融緩和縮小懸念を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから、上値を抑えられました。また、オーストラリアの債券利回りの上昇も株価のマイナス要因となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢で始まりました。しかし、その後は、債券利回りの上昇などを背景に、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。また、米大統領選挙の結果を受け、豪ドルは対円で一時下落する場面も見られましたが、次期政権への期待感から投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルは対円で再び上昇基調となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、主要先進国の株式相場が概ね上昇基調で推移し投資家心理が改善する中、市場全般で円安傾向が続いたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、FRBによる利上げペースが加速するとの懸念から、豪ドルは対米ドルで下落するとともに、対円でも一時下落しました。しかし、主要国の株高を受けリスク回避の動きが緩むと、豪ドルは対円で概ね底堅く推移しました。

期の後半は、オーストラリアの主要輸出品である鉄鉱石の価格が軟調となったことや、グローバルな地政学リスクの高まりが意識され、為替市場全般でリスク回避に伴う円買いが優勢となったことなどから、豪ドルは対円で弱含みとなりました。しかし、その後、欧米における金融緩和縮小懸念などを背景に債券利回りが上昇した影響などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## ○今後の運用方針

オーストラリア経済は、安定した景気回復が続くと予想されます。2017年1－3月期の豪GDP成長率は、天候不良の影響などからやや減速したものの、プラス成長が維持されました。民間消費や政府消費などの内需が下支えしており、オーストラリア経済は底堅さを維持していると考えられます。今後とも内需の拡大が期待されます。

金融政策については、オーストラリア準備銀行（RBA）は2017年7月の金融政策理事会で、市場の予想通り政策金利を1.50%に据え置きました。また、今後の景気については、RBAは引き続き緩やかな拡大を予想しており、当面は緩和的なスタンスが維持されると予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済の緩やかな回復基調が続いていることから、引き続き底堅く推移すると予想されます。ただし、足元では、トランプ米政権による政策運営やグローバルな地政学リスクの高まりには注意が必要であると思われます。

為替相場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。日豪の金利差も引き続き豪ドルを下支えすると思われます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 証 券 )	円 10 ( 5 ) ( 5 )	% 0.093 (0.043) (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	4 ( 4 )	0.033 (0.033)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	14	0.126	
期中の平均基準価額は、10,572円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年7月18日)

### 株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	207,489	76,488	152,819	48,597	
	(△ 7,674)	(△ 1,729)	( - )	( 125)	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	13,340	3,844	4,265	1,232
	MIRVAC GROUP	39,510	8,612	5,042	1,104
	INVESTA OFFICE FUND	1,156	536	5,866	2,588
	CHARTER HALL RETAIL REIT	1,328	572	—	—
	GPT GROUP	30,295	14,845	8,235	4,374
	STOCKLAND	29,214	13,217	13,621	6,557
	DEXUS	724 ( 337)	661 ( 344)	—	—
	DEXUS	337 (△ 337)	344 (△ 344)	—	—
	CHARTER HALL GROUP	8,499 ( 871)	3,902 ( 477)	5,723	3,087
	CHARTER HALL GROUP	871 (△ 871)	477 (△ 477)	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	5,276 ( 1,200)	1,696 ( 378)	—	—
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	653	144	—	—
	360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	2,076 (△ 5,549)	535 (△ 1,480)	—	—
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	( 5,549)	( 1,480)	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	149	30	—	—
	INDUSTRIA REIT	81 ( 2,525)	17 ( 535)	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	29,980	4,381	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	847	83	—	—
	SCENTRE GROUP	25,217	10,953	3,190	1,509
WESTFIELD CORP	14,108	12,609	347	322	
VICINITY CENTRES	50,660	14,792	7,431	2,140	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	9,212 ( 5,149)	2,123 ( 1,194)	—	—	
小計	263,543 ( 8,874)	94,382 ( 2,107)	53,723	22,916	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) ( ) 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年7月20日～2017年7月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,294,021千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,177,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

### 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千オーストラリアドル	千円	
(オーストラリア)	百株	百株			
TRANSURBAN GROUP	14,584	23,437	26,788	2,345,366	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	11,667	20,862	18,567	1,625,586	ガス
DUET GROUP	70,135	—	—	—	総合公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	17,528	14,437	3,667	321,050	電力
SYDNEY AIRPORT	10,087	16,952	11,731	1,027,064	空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	17,279	11,784	6,257	547,848	鉄道
MERCURY NZ LTD	32,474	41,667	13,041	1,141,818	電力
GENESIS ENERGY LTD	22,874	26,238	6,113	535,242	電力
AUSNET SERVICES	52,110	118,566	20,037	1,754,300	電力
AGL ENERGY LTD	4,080	8,314	21,026	1,840,879	総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	45,224	44,599	11,957	1,046,851	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	7,985	26,168	12,909	1,130,186	電力
合 計	株 数	株 数	152,098	13,316,196	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	—	< 44.5% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	12,732	21,808	6,346	555,607	1.9	
MIRVAC GROUP	52,190	86,659	18,198	1,593,269	5.3	
INVESTA OFFICE FUND	15,381	10,672	4,695	411,121	1.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,463	27,791	11,311	990,285	3.3	
ASPEN GROUP	7,368	7,368	821	71,928	0.2	
GPT GROUP	23,069	45,129	21,752	1,904,422	6.4	
STOCKLAND	44,985	60,578	25,685	2,248,751	7.5	
DEXUS	4,509	5,572	5,199	455,186	1.5	
CHARTER HALL GROUP	—	3,646	1,925	168,573	0.6	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	5,332	11,809	3,731	326,714	1.1	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,291	20,945	4,482	392,425	1.3	
360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	3,473	—	—	—	—	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	5,549	1,365	119,523	0.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,654	4,804	1,056	92,537	0.3	
INDUSTRIA REIT	—	2,606	596	52,263	0.2	
NATIONAL STORAGE REIT	—	29,980	4,512	395,030	1.3	
GDI PROPERTY GROUP	26,313	27,161	2,716	237,796	0.8	
SCENTRE GROUP	20,989	43,015	17,292	1,513,942	5.1	
WESTFIELD CORP	4,483	18,244	14,212	1,244,329	4.2	
VICINITY CENTRES	52,790	96,019	24,581	2,152,073	7.2	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	12,929	27,290	6,112	535,192	1.8	
合 計	口 数・金 額	337,960	556,654	176,595	15,460,975	
	銘柄 数<比率>	17	20	—	<51.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
株式	13,316,196	44.2
投資証券	15,460,975	51.4
コール・ローン等、その他	1,319,196	4.4
投資信託財産総額	30,096,367	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(29,500,607千円)の投資信託財産総額(30,096,367千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=87.55円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2016年7月20日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,096,367,518
コール・ローン等	1,055,197,142
株式(評価額)	13,316,196,952
投資証券(評価額)	15,460,975,651
未収配当金	263,997,773
(B) 負債	140,678,654
未払解約金	140,677,077
未払利息	1,577
(C) 純資産総額(A-B)	29,955,688,864
元本	26,510,985,799
次期繰越損益金	3,444,703,065
(D) 受益権総口数	26,510,985,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,299円

<注記事項>

(注1) 元本の状況	
期首元本額	18,624,081,016円
期中追加設定元本額	21,941,464,714円
期中一部解約元本額	14,054,559,931円
(注2) 期末における元本の内訳	
LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	11,341,327,207円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	11,196,917,827円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	2,959,772,505円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	431,035,337円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	257,728,278円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	132,536,669円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	115,492,138円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	76,175,838円

○損益の状況 (2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,290,277,434
受取配当金	1,290,564,235
受取利息	8,379
支払利息	△ 295,180
(B) 有価証券売買損益	1,874,916,606
売買益	3,851,641,167
売買損	△1,976,724,561
(C) 保管費用等	△ 8,545,565
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,156,648,475
(E) 前期繰越損益金	685,093,439
(F) 追加信託差損益金	797,551,287
(G) 解約差損益金	△1,194,590,136
(H) 計(D+E+F+G)	3,444,703,065
次期繰越損益金(H)	3,444,703,065

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。